



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月9日

上場会社名 株式会社市進ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4645 URL <https://ir.ichishin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福住 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部本部長 (氏名) 尾和 保弘 (TEL) 047-335-2840
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績 (2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年2月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	13,513	0.6	447	8.2	331	32.4	681	904.3
(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期		380百万円(△221.0%)	2025年2月期第3四半期		118百万円(△57.5%)			
		1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
2026年2月期第3四半期		円 銭	円 銭		円 銭		円 銭	
2025年2月期第3四半期		83.43	—		—		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年2月期第3四半期	百万円		百万円		%	
2025年2月期	13,478		2,447		17.7	

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 2,391百万円 2025年2月期 2,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 一 除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期 3Q	10,604,888株	2025年2月期	10,604,888株
② 期末自己株式数	2026年2月期 3Q	2,563,793株	2025年2月期	2,460,793株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期 3Q	8,165,444株	2025年2月期 3Q	9,085,347株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などから緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、継続する物価上昇や人手不足、さらには日々変化する国際情勢等の複合的要因により先行き不透明な状況がつづいております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、「一生涯を通じた幅広い『学び』の機会を提供することで、ともに人間力を高め、笑顔あふれる社会を実現する」をグループの基本理念としております。学びの場、生活支援の場を通じて、より良いサービスの提供に努めることで、豊かな人生、笑顔あふれる社会の実現を目指し、ステークホルダーの皆さまへ貢献できるよう、継続企業（Going Concern）として永続的な発展を目指しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、グループ全体の売上高は前年同期に比べプラスで推移いたしました。経費面におきましても、引き続き、人材の適正配置、賃借面積の適正化、業務効率化など、さらなる利益率改善に努めております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は13,513百万円（前年同期比100.6%）、営業利益は447百万円（前年同期比108.2%）、経常利益は331百万円（前年同期比132.4%）、投資有価証券売却益の計上などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は681百万円（前年同期比1,004.3%）となっております。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<教育サービス事業>

教育サービス業界におきましては、様々な教育制度改革や急速な教育環境のデジタル化など大きな変革の時期を迎えております。当社グループ学習塾部門におきましては、生徒、保護者の皆さまへの丁寧な「1対1対応」を主要テーマとして取り組んでおり、当第3四半期連結累計期間におきましても、在籍生徒数は計画に対して順調に推移いたしました。また、映像コンテンツ事業においても、「ウイングネット」の加盟校数が引き続き堅調に推移したことなどからセグメントの売上高は前年同期比プラスとなっております。経費面におきましては、教室のフランチャイズ化を含めた人件費の低減、教室の面積適正化による賃借料低減など有効な費用統制が実現できております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は売上高11,225百万円（前年同期比100.0%）、セグメント利益（営業利益）223百万円（前年同期比101.5%）となりました。

<介護福祉サービス事業>

介護福祉サービス業界におきましては、人口高齢化による介護サービスへの需要の高まりが見込まれる一方で、人材確保や人材育成、新たな介護報酬制度への適切な対応が重要課題となっております。当第3四半期連結累計期間における介護福祉サービス事業におきましては、現在当社グループ内6社で各施設の運営を行っておりますが、デイサービスなどの通所系事業の稼働率、老人ホームやグループホームなどの入居系事業の入居率は、とともに順調に推移いたしました。経費面におきましては、人手不足や物価高など厳しい環境が続く中、引き続き費用統制に努めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は売上高2,288百万円（前年同期比103.5%）、セグメント利益（営業利益）224百万円（前年同期比115.9%）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は13,478百万円(前連結会計年度比98.8%)となりました。主な要因は投資有価証券の減少などによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は11,031百万円(前連結会計年度比96.3%)となりました。主な要因は賞与引当金、長期借入金の減少などによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,447百万円(前連結会計年度比111.4%)となりました。主な要因は利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年4月8日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。また、本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,387,763	4,936,595
受取手形、売掛金及び契約資産	961,043	971,461
商品及び製品	244,498	160,476
原材料及び貯蔵品	9,749	8,510
その他	831,483	700,965
貸倒引当金	△10,975	△9,498
流動資産合計	6,423,563	6,768,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,549,599	1,571,887
土地	717,104	717,104
リース資産（純額）	477,407	450,436
その他（純額）	164,508	129,373
有形固定資産合計	2,908,620	2,868,801
無形固定資産		
のれん	307,717	262,915
映像授業コンテンツ	182,643	226,937
その他	184,429	166,436
無形固定資産合計	674,791	656,289
投資その他の資産		
投資有価証券	907,019	381,976
敷金及び保証金	1,677,118	1,675,982
その他	1,056,455	1,126,711
投資その他の資産合計	3,640,593	3,184,670
固定資産合計	7,224,004	6,709,762
資産合計	13,647,568	13,478,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,337	12,796
1年内返済予定の長期借入金	1,274,128	1,343,404
未払金及び未払費用	1,439,158	1,388,216
未払法人税等	145,560	127,446
契約負債	443,163	539,874
賞与引当金	307,060	171,289
その他	556,277	507,716
流動負債合計	4,175,684	4,090,745
固定負債		
長期借入金	5,238,887	4,949,817
リース債務	400,220	344,010
退職給付に係る負債	1,202,165	1,243,468
資産除去債務	273,378	276,117
その他	159,930	126,995
固定負債合計	7,274,582	6,940,408
負債合計	11,450,267	11,031,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,237	1,476,237
資本剰余金	1,244,427	1,240,090
利益剰余金	182,108	781,951
自己株式	△1,146,013	△1,191,039
株主資本合計	1,756,760	2,307,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	396,609	87,625
繰延ヘッジ損益	2,170	2,626
為替換算調整勘定	△13,167	△13,763
退職給付に係る調整累計額	6,285	8,107
その他の包括利益累計額合計	391,899	84,596
非支配株主持分	48,641	55,284
純資産合計	2,197,301	2,447,120
負債純資産合計	13,647,568	13,478,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	13,430,710	13,513,423
売上原価	11,433,520	11,469,752
売上総利益	1,997,190	2,043,670
販売費及び一般管理費	1,583,453	1,595,990
営業利益	413,736	447,680
営業外収益		
受取利息	9,762	12,522
受取配当金	16,135	14,140
持分法による投資利益	–	1,899
雑収入	24,577	17,375
営業外収益合計	50,474	45,937
営業外費用		
支払利息	82,186	92,600
持分法による投資損失	9,710	–
子会社株式取得関連費用	61,841	–
控除対象外消費税等	55,123	61,026
雑損失	5,019	8,619
営業外費用合計	213,880	162,247
経常利益	250,330	331,370
特別利益		
固定資産売却益	–	472
投資有価証券売却益	–	692,750
原状回復費戻入益	9,182	5,099
賃貸借契約解約損戻入益	3,255	–
その他	1,569	–
特別利益合計	14,006	698,322
特別損失		
固定資産除却損	83,617	95,264
特別損失合計	83,617	95,264
税金等調整前四半期純利益	180,720	934,429
法人税、住民税及び事業税	103,938	189,906
法人税等調整額	2,971	56,596
法人税等合計	106,909	246,502
四半期純利益	73,810	687,926
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,976	6,642
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,833	681,283

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	73,810	687,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,932	△308,984
繰延ヘッジ損益	2,426	455
為替換算調整勘定	△318	△596
退職給付に係る調整額	4,713	1,821
その他の包括利益合計	44,754	△307,303
四半期包括利益	118,564	380,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,587	373,980
非支配株主に係る四半期包括利益	5,976	6,642

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更是、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	教育サービス	介護福祉サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	11,220,095	2,210,615	13,430,710	—	13,430,710
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,220,095	2,210,615	13,430,710	—	13,430,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	76,979	—	76,979	△76,979	—
計	11,297,074	2,210,615	13,507,689	△76,979	13,430,710
セグメント利益	219,998	193,737	413,736	—	413,736

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

中間連結会計期間において、株式会社ライブコアサポート株式及び有限会社錦秋会株式を取得し、連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、有限会社龍馬進学研究会株式を取得し、連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「介護福祉サービス」のセグメント資産が696,528千円増加、「教育サービス」のセグメント資産が43,683千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

中間連結会計期間において、株式会社ライブコアサポート及び有限会社錦秋会を連結子会社化したことにより、「介護福祉サービス事業」においてのれんが発生しております。また、当第3四半期連結会計期間において、有限会社龍馬進学研究会を連結子会社化したことにより、「教育サービス事業」においてのれんが発生しております。当該事象によるのれん増加額は、「介護福祉サービス事業」において91,387千円、「教育サービス事業」において22,584千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	教育サービス	介護福祉サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	11,225,251	2,288,171	13,513,423	—	13,513,423
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,225,251	2,288,171	13,513,423	—	13,513,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	76,761	440	77,201	△77,201	—
計	11,302,012	2,288,611	13,590,624	△77,201	13,513,423
セグメント利益	223,234	224,445	447,680	—	447,680

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月20日開催の取締役会決議に基づき、2025年7月11日付で、譲渡制限付株式報酬としての自己株式97,000株の処分を行っております。また、2025年10月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株を取得しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が4,336千円減少、自己株式が45,026千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,240,090千円、自己株式が1,191,039千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	403,873千円	402,957千円
のれんの償却額	45,100	44,802